

一般社団法人 いわて地域おこし協力隊ネットワーク

2022年1月

地域おこし協力隊等ネットワーク化検討コアメンバー

1 ネットワーク設立の目的

【協力隊等OB・OGと現役隊員との**繋がり創出**と
OB・OGによる現役隊員への**活動支援体制**の構築】

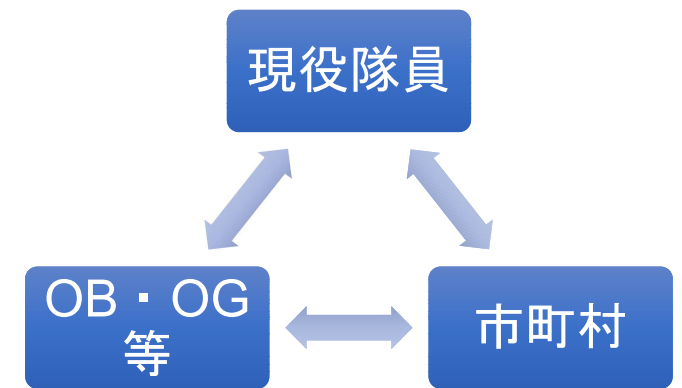
- 1 協力隊等OB・OGと現役隊員等、現役隊員等相互の**交流促進**
- 2 協力隊等OB・OGによる現役隊員等の**活動支援**
- 3 協力隊等OB・OG・現役隊員・地域づくり団体等の連携・協働による**相乗効果発現のアレンジ**



協力隊等の個々の活動の充実、任期終了後の定着促進

2 ネットワークの機能について

- ① 現役隊員とOB・OGの広域的な**つながり**を創出
- ② 現役隊員同士及びOB・OG等に**相談できる場づくり**
- ③ 現役隊員とOB・OG等との連携を通じた**知見等の継承**
- ④ 市町村及び受入団体への**支援**



3 組織概要について

組織概要

団体名

一般社団法人 いわて地域おこし協力隊ネットワーク

所在地

岩手県岩手郡葛巻町

代表理事

高野 嘉明（タカノ ヨシアキ）

登記日

令和4年1月20日

基金

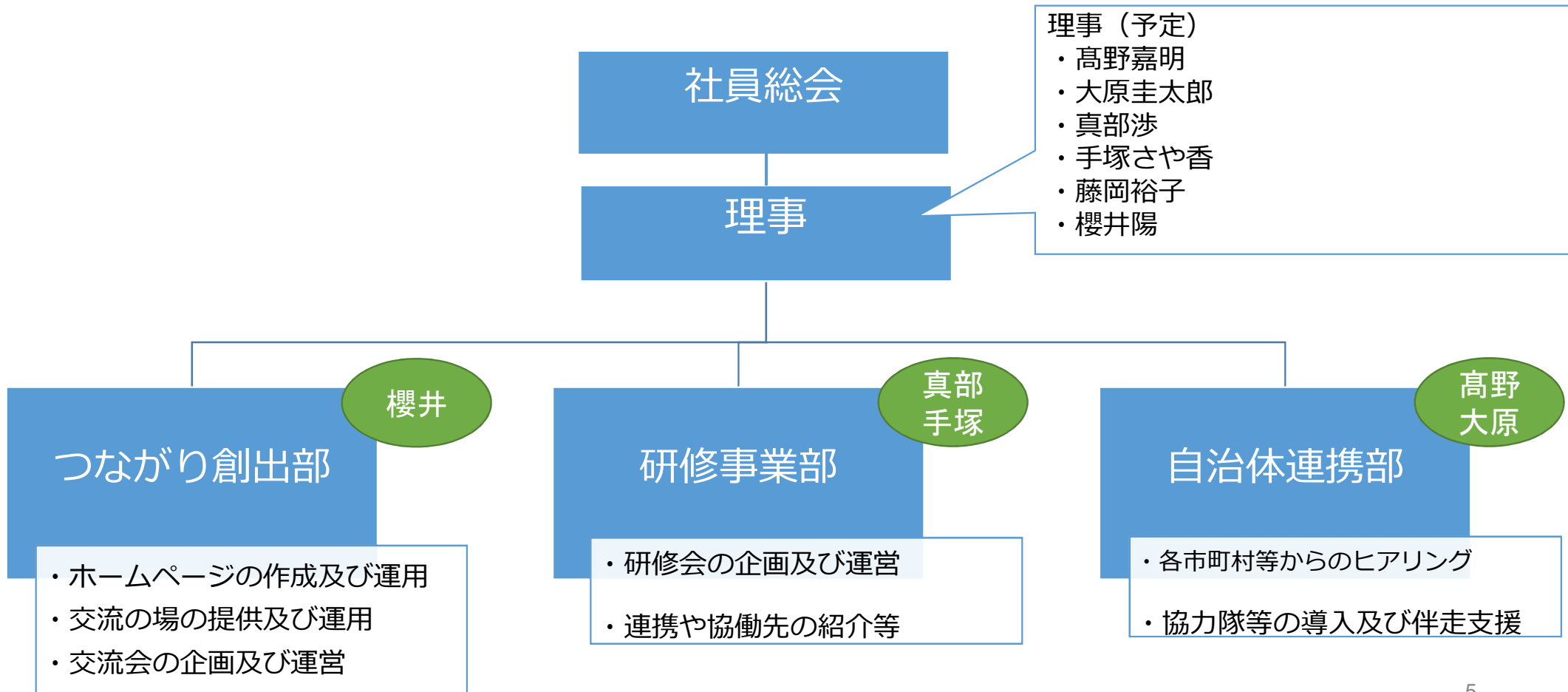
36万円（1口3万円、12口を想定）

主な事業内容

- ・ 現役隊員・卒業生同士の繋がりや交流を構築・創出する事業（つながり創出部）
- ・ 隊員に対するノウハウやスキルを提供する事業（研修事業部）
- ・ 自治体等に対する地域おこし協力隊等の受入支援に関する事業（自治体連携部）

4 組織体制

ネットワーク構築・立ち上げ期（令和4年度まで）はこのような組織体制で運営します



5 ネットワークの活動内容

(1) 地域おこし協力隊等の現役隊員と卒業隊員との繋がり構築及び創出に関する事業

①地域おこし協力隊等(OB・OG含む)の活動の見える化

②交流及び情報交換の場の提供、相談の場の提供

(2) 地域おこし協力隊等に対するノウハウやスキルの提供に関する事業

③研修会、交流会の実施

(3) 自治体等に対する地域おこし協力隊等の受入支援に関する事業

④市町村の支援（協力隊員等受入支援、職員向け研修等）

※本資料に掲載の活動内容は、その全てをネットワーク立ち上げ直後に実施しようとするものではありません。

体制整備状況や予算などとの兼ね合いを見ながら、順次行う予定の活動を記載しているものです。

6-①地域おこし協力隊等(卒業隊員含む)の活動の見える化

【目的】

- ネットワークメンバーの活動の見える化を実施することにより、メンバー同士の横と縦の繋がり及び地域社会との関わりを構築することにより、メンバーとの連携や協働に繋がる環境を醸成すること。
- メンバーのつながりを構築することにより、メンバーの孤立化を防ぎ、メンバー同士の相談・交流ができる環境を整備すること。
- 活動報告会を通じて、隊員の活動の見える化を促し、地域社会等に隊員の活動を周知し理解していただくこと。

#つながり創出

#相談の場づくり

#知見等の継承

#市町村への支援

6-②交流及び情報交換の場の提供、相談の場の提供

【目的】

- ネットワークのメンバー同士が気軽に交流したり、情報交換の場を提供すること。
- メンバーのセーフティネットワークを確保し、共助できる環境を構築すること。

#つながり創出

#相談の場づくり

#知見等の継承

#市町村への支援

6-③研修会、交流会の実施

【目的】

- 研修会などを通じて、メンバーの知見の習得やスキルアップを図り、今後の隊員活動をより充実させること。
- 任期後のメンバーの生業に繋げ、その活動地域で自立した形で定住できる環境を構築すること。
- 研修会及び交流会などを通じて、メンバー同士でお互いの活動内容を理解した上で、メンバー同士の活動の連携や協働を促し、地域活性化の機運を醸成すること。

#つながり創出

#相談の場づくり

#知見等の継承

#市町村への支援

6-④市町村の支援（協力隊員等受入支援、職員向け研修等）

【目的】

- 市町村や受入団体等と連携及び情報共有、支援などを行うことにより、協力隊等の活動環境の整備等を行うこと。
また、隊員の任期後において活動地域での定着を促進すること。
- ネットワークと連動した協力隊員等受入を行うことにより、岩手県の地域おこし協力隊のブランディングの向上を図り、より優秀な隊員が応募してくれる環境を構築すること。
- 市町村担当者の隊員関連の業務の省力化を図ること。

#つながり創出

#相談の場づくり

#知見等の継承

#市町村への支援

7 会員の種類について

【1】 一般会員

- 入会金及び年会費などの金銭的負担はありません
但し、研修やセミナーに参加する際には参加費が発生します
- 原則的に岩手県内の地域おこし協力隊・復興支援員・集落支援員（現役生と卒業生）
- 入会申込書にて申請（要件を満たせば、会員となる）

【2】 賛助会員

- 入会金及び年会費などの金銭的負担はありません
- 岩手県内外の各市町村、中間支援団体等の企業や団体を想定
- 賛助会員申込書にて申請した後、代表理事にて承認の手続きが必要
但し、岩手県内の市町村は要件を満たせば、賛助会員となる

【社員】

- 1口3万円以上の拠出金が必要⇒基金として拠出する
- 社員総会において、議決権を有する
- 理事は社員の中から選出する
- 社員になるためには理事の過半数の承認が必要

8-① ネットワークが自治体と連携できること（1年～2年目）

①地域おこし協力隊の募集説明会内での協力隊の概要説明及びネットワークの説明（オンラインorリアル）

⇒担当者との打ち合わせをした上で、地域おこし協力隊の募集説明会内において、協力隊に関する概要説明及びネットワークについての説明

②現役の地域おこし協力隊に対する研修会の企画運営（オンラインorリアル）

⇒現役の地域おこし協力隊に対する市町村独自の研修会の企画運営

※研修内容（例：初任者研修、起業研修、スキルアップ研修など）に関しては、現役の協力隊等や市町村担当者と相談させていただきます。

③現役の地域おこし協力隊の活動報告会の企画運営（オンラインorリアル）

⇒市町村独自の地域おこし協力隊による活動報告会及び卒業隊員による活動報告会の企画運営

※協力隊活動の見える化を実施することにより、地域の住民との相互理解を更に深めていきます。

④地域おこし協力隊の月次会議などでの隊員へのアドバイス

⇒各自治体の協力隊等の月次会議などに出席して、現役隊員への活動のアドバイスなどをいたします。

8-② ネットワークが自治体と連携できること（3年目以降）

⑤地域おこし協力隊の募集説明会の企画運営

⇒協力隊の受け入れ体制の構築及び制度設計

⇒募集計画の策定と実施

※市町村担当者と密に連携しながら作り上げていきたいと考えております。

⑥地域おこし協力隊の活動伴走支援の実施

⇒協力隊が活動しやすい環境整備の構築、協力隊の活動内容のマネジメント支援など

⇒定期的な面談の実施及び会議の企画運営など

⇒協力隊のメンター的な役割

⇒活動内容によっては、地域を超えた協力隊の連携や民間事業者との連携の構築など

⑦地域おこし協力隊の相談対応（ある程度体制が整ってから）

⇒地域おこし協力隊の困り事などを相談できる環境及び体制の構築

9 今後のスケジュールについて

- 1月13日（木） 第4回検討会議
- 1月20日（木） 登記予定日
- 1月24日（月） ネットワーク説明会（地域づくり人材活動事例発表会内にて）
- 2月下旬 ホームページの稼働予定
- 3月中 オンライン交流会の開催
- 4月～ 本格始動
- 5月～ 各市町村へのヒアリング実施
- 6月中 初任者研修及交流会、隊員相談会の実施

※この他、自治体の実施する事業と積極的に協働していく